

苫小牧市小・中学校施設整備計画
(平成 25 年度～平成 34 年度)

平成 25 年 2 月

苫小牧市教育委員会

目 次

はじめに	1
第 1 章 策定の主旨	2
1 「苫小牧市小・中学校施設整備計画」の位置付け	2
2 計画期間	2
第 2 章 小・中学校の現状と課題	3
1 現状	3
2 課題	3
(1) 児童生徒数と学級数	3
(2) 学校数・学校施設面積と適正配置	3
(3) 改築	4
(4) 大規模改修	4
第 3 章 整備計画の取組	5
1 取組の姿勢	5
2 経費の抑制と平準化	5
(1) 基本的な考え方	5
(2) 目標使用年数の設定	6
(3) 大規模改修の取組	7
(4) 長寿命化の効果	8
(5) 耐震化	8
ア 構造部材の耐震化	8
イ 非構造部材の耐震化	9
3 整備計画の策定	10
(1) 今後 40 年間の整備の方向性及び平成 25 年度～平成 34 年度の整備計画	10
第 4 章 持続可能で健全な小・中学校施設の維持管理に向けて	14
1 今後の取組	14
(1) 事後保全から計画保全へ	14
(2) ライフサイクルコストを意識した改修及び改築	15
(3) 小・中学校施設面積の保有総量縮小の推進	15
資料目次	16
資 料	17～25

はじめに

国際化、情報化、少子高齢化、科学技術の進展や価値観の多様化など社会の激しい変化の中で、学校教育をめぐる問題は、いじめや不登校、非行などの深刻な問題や社会体験の不足など様々な問題が指摘されています。

このような中、特に「生きる力」を育み、「豊かな人間性の育成」を目指し、心の教育の充実を図っていくことが強く求められています。

そのためには、学校・家庭・地域社会がより一層連携深め、自ら学び自ら考える学習指導の推進と、子ども一人ひとりの個性を活かし、生涯にわたって生きる力の基礎を培う、創意に満ちた学校教育の推進に努めるとともに、教育施設・設備の整備充実を図ることが課題です。（苫小牧市総合計画より）

本市の小・中学校は、昭和40年代から50年代を中心に集中的に整備された結果、今後、一斉に更新時期を迎えることとなり、従来どおりの維持管理・更新の手法では、一時期に大きな財政負担が見込まれます。

一方、東日本大震災以降、避難所としての重要性も含め、学校施設の耐震化が喫緊の課題となっています。また、近年、児童生徒数が減少している一方で、学校数や学校施設の面積は増大しています。

児童生徒数の減少については、適正配置の中で検討し、「苫小牧市小・中学校規模適正化基本方針」との整合性を持たせ、その上で長寿命化により経費の抑制と平準化を図ること等を目標として「苫小牧市小・中学校施設整備計画」を策定しました。

なお、長寿命化を実現するためには、大規模改修や計画保全等を実施することが必要となりますが、その際、ライフサイクルコスト(生涯費用)の縮減の視点から効率的な取組とする一方、単なる延命だけではなく、教室配置の検討やユニバーサルデザインの導入及び内装・設備の維持管理、更新の容易性に配慮してまいります。

第1章 策定の主旨

1 「苫小牧市小・中学校施設整備計画」の位置付け

「苫小牧市小・中学校施設整備計画」は「苫小牧市総合計画」に掲げた取組を推進するため、本市の小・中学校の現状を認識した上で、今後の維持管理・更新に関する考え方と具体的な方向性を取りまとめた「基本計画」とします。

2 計画期間

平成25年度から平成34年度の10年間を計画期間とします。

なお、平成27年度までの最初の3年間を前期とし、改築により耐震化するものを除いた耐震改修の完了を目指します。

次に、平成28年度から平成30年度までの3年間を中期とし、老朽校舎及び体育館の改築に取り組みます。

最後に、平成30年度から平成34年度までの4年間を後期として、必要な改築と大規模改修を実施し、耐震化率100%を達成し、かつ平準的な整備を定着させていきます。

本計画を進める中においては、補助基準の変更が予想されること、また学校規模適正化基本方針との整合や財源の確保も必要なことから、今後関係部局と十分に協議をまいります。

また前期、中期の最終年度において各期の進捗状況を検証し、各次期計画への修正を検討してまいります。

第2章 小・中学校の現状と課題

1 現状

平成24年4月1日現在の学校施設は、小学校23校、中学校15校が設置され、延床面積は、約23.4万㎡になります。(表-1 参照)

小・中学校の整備状況(平成24年4月1日現在) (表-1)

学校数(校)		種別	延床面積(㎡)
小学校	23	校舎	191,700
中学校	15	体育館	42,600
合計	38	合計	234,300

小・中学校施設では、築後40年以上のものが校舎で全体の23.1%、体育館で11.5%、築後30年以上では校舎で全体の56.4%、体育館で35.8%を占めています。

昭和52年以前のもは、築後の一定時期に大規模改修を1回実施しています。

(資料:グラフ-1、図-1 参照)

2 課題

(1) 児童生徒数と学級数

児童生徒数は昭和60年度がピークで、現在はその60%弱で推移し、学級数についても児童生徒数に併せて減少してきました。(資料:グラフ-2 参照)

(2) 学校数・学校施設面積と適正配置

市全体としては児童生徒数が減少しているのに対して、学校数や学校施設の面積は増大し続けています。また、職住分離から職住近接への方針転換もあり、東部地域では宅地開発や自動車産業の進出等が顕著になり、児童生徒数が急増しました。(資料:グラフ-1、3 参照)

今後、さらに児童生徒数の減少が予想される中、「苫小牧市小・中学校規模適正化基本方針」に基づき、学校の規模適正化に取り組んでまいります。(資料:グラフ-2、3 参照)

なお平成25年3月に弥生中学校を閉校し、平成25年4月に拓勇小学校から拓進小学校を分離新設します。

(3) 改築

建物の老朽化等の理由で改築が行われてきましたが、建築してからの経過年数を平均すると校舎で50年、体育館で35年となっています(表-2 参照)。この年数で改築していくと、今後20年間に50%以上の学校が更新時期を迎えるため、一時期に大きな財政負担が見込まれます。

(資料:グラフ-4 参照)

(校舎・体育館の改築時築年数)

(表-2)

校 舎		体育館	
学 校 名	改築時築年数(年)	学 校 名	改築時築年数(年)
苫東中学校	50	沼ノ端中学校	24
苫西小学校	47	凌雲中学校	35
若草小学校	52	若草小学校	43
光洋中学校	45	苫東小学校	34
平均	48.5≒50		34≒35

(4) 大規模改修

平成7年の阪神・淡路大震災以降、全国的に小・中学校については耐震化が優先されるようになり、本市においてはこれまで計画的に行われてきた大規模改修が、平成18年度以降は実施されておらず、老朽化対策が急がれます。

(資料:図-2-1~2 参照)

第3章 整備計画の取組

1 取組の姿勢

学校施設・設備の整備充実を図ることが課題となっている一方で、東日本大震災以降、防災意識が高まり、学校施設には地域の避難所としての機能の充実も求められています。そこで、今後の大きな課題である小・中学校施設の老朽化対策及び耐震化については、計画的かつ効率的な取組を進め、安心・安全で適切な教育環境を整備してまいります。

2 経費の抑制と平準化

(1) 基本的な考え方

施設の不具合等がはっきり目に見えるようになってから対応する場合は、建物の使用可能年数を意識する必要はありませんでした。しかし一方では、そのような管理が建物の使用可能年数を縮める結果となりました。建物をいつまで使用していくかが不明確なままに改修等を行うことは、改修の時期、使用する部材、工法等の選択を誤り再度の改修が必要になるなど、ライフサイクルコストの増大を招く可能性があります。

そこで、「目標使用年数」を定めることにより、使用期間に応じた合理的な仕様の決定や、各部位の適切な改修及び更新等が可能になります。

これまでは「減価償却資産耐用年数」等を参考に老朽状況を踏まえ、校舎で50年、体育館で35年を目途に改築してきましたが、既存及び改築後の施設については、それぞれ新たに目標使用年数を設定し、これまで築後に1回としていた大規模改修を適切な時期に2～3回行い、また設備等については、計画保全工事を実施することで長寿命化を図ります。

長寿命化のポイントは、コンクリートの中性を防止し、鉄筋を腐食させないことと、経年劣化・老朽化した建物の性能を向上させることです。

学校施設の耐震化は平成27年度までに耐震改修を完了させることを目標としますが、コンクリートの強度不足や木杭の欠損や腐食等により、耐震改修が困難なものについては、改築により耐震化を図ります。

(表-3 参照)

耐震改修が困難なため改築の予定のもの (表-3)

	学校名
校舎 4校	啓北中学校、北光小学校、緑小学校、苫東中学校
体育館 3校	苫西小学校、啓北中学校、光洋中学校

(2) 目標使用年数の設定

小・中学校の校舎の多くは鉄筋コンクリート造ですが、日本建築学会 建築工事仕様書 JASS5(以下「JASS5」という。)によれば、一般水準(既存建物程度)のものを供用できる限界期間は「およそ 65 年」とされています。また、標準水準(既存施設よりコンクリート躯体の強度等のグレードをアップしたもの)で新築した施設を供用できる限界期間は「およそ 100 年」となっています。

これらを踏まえ、既存施設は**目標使用年数**を「**65 年**」と設定します。その上で今まで改築まで 1 回であった大規模改修を 2 回とし、さらに計画保全工事を実施することで機能を保持し、長寿命化を進め財政負担の抑制と平準化を図ることとします。

なお、標準水準のものについては、供用できる限界期間は「およそ 100 年」とされていますが、コンクリートの歴史自体が、ようやく 100 年になったところであり、あくまでも「期待値」であるため、**目標使用年数**としては「**80 年以上**」とします。

今年度末に竣工する拓進小学校の目標使用年数は「80 年以上」となります。今後の新・改築については全て標準水準とし、目標使用年数は「80 年以上」とします。

ちなみに JASS5 や国土交通省監修の「建築物のライフサイクルコスト」等の各種耐用年数は下記(表-4)のとおりとなっています。

目標使用年数について、本市としては、JASS5 及び国土交通省監修の「建築物のライフサイクルコスト」の考え方を参考に定めることとしましたが、各自治体からは様々な考え方が示されているのが現状です。いずれ日本建築学会と整合性をとった上で、国から統一的なものが示されるものと考えております。その際には、新たな考え方に基き、計画を見直すこととします。

耐用年数・目標使用年数

(表-4)

	耐用年数(年)					目標使用年数(年)			
	減価償却 資産耐用 年数(大 蔵省令)	財産処分 制限期間 (文部科学 省)	LCC 国土交通 省監修	日本建築 学会 JASS5 H9年版	公 住 法	立 川 市	千 葉 県	苫小牧市	
								既存校 JASS5 一般供用級 ※1	改築又は新設 校 JASS5 標準供用級 ※1
校舎 (RC造) 体育館 (SRC造)	47	60	65	65 100	70	70	65	65	80
体育館 (S造)	34	40	65		45	70	65	65	—

※1 一般水準のものを一般供用級、標準水準のものを標準供用級と言います。

(3) 大規模改修の取組

大規模改修では、経年劣化・老朽化した建物の性能を向上させ、長寿命化を図り、特にコンクリートの中性化を防止し、鉄筋を腐食させない措置が重要です。これまで校舎においては、概ね築後20年～30年、体育館においては概ね築後15年～25年で、大規模改修を実施してきました。

(資料:図2-1、2参照)

既存施設について、今後は目標使用年数を65年とした上で、築後25～35年で、大規模改修を行い、さらに20年後を目途に、2回目の大規模改修を実施することとします。

また、新築及び改築するものについては、全て標準水準とした上で、築後20～30年で1回目の大規模改修を行い、さらに20年ごとを目途に合計3回の大規模改修を実施することとします。

(資料:図-4参照)

(4) 長寿命化の効果

従来の改築ペースである築後 50 年(校舎)・築後 35 年(体育館)で改築した場合と、目標使用年数を 65 年(校舎・体育館)として適切な時期に大規模改修をした場合の今後 40 年間の施設整備費を(資料:グラフ-4)に示しました。目標使用年数を 65 年とした場合、施設整備費の平準化が図られることが分かります。

(試算条件)

(築後 50 年・35 年で改築した場合)

試算開始時点で築後 50 年・35 年を超える建物は、試算開始後の一定期間に分散して改築費を計上した。

(築 65 年で改築した場合)

耐震改修できない等の理由で、築後 65 年前に改築する建物は、その予定の年度に改築費を計上した。

(共通)

平成 23 年度末現在の既存施設の建設年度ごとの延床面積に、経過年数に応じた標準的な大規模改修費の㎡単価を乗じて試算した上で、5 年毎の平均で比較する。施設整備費には維持修繕費を含む。維持修繕費は、過去 5 年の実績を定額で計上した。

(5) 耐震化

ア 構造体の耐震化

平成 7 年の阪神・淡路大震災以降、本市では順次、耐震改修に着手してまいりました。その後、平成 17 年に改正された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を受けて平成 19 年度に「苫小牧市耐震改修促進計画」を策定しました。さらに翌平成 20 年度に策定した「苫小牧市耐震化整備プログラム」に基づいて、計画的な耐震化に取り組んでまいりました。

その結果、耐震化率は平成 18 年度に 37.0%であったものが、平成 23 年度で 63.5%に、平成 24 年度には 70%程度になり、改築により耐震化するものを除いた耐震改修を全て完了する予定の平成 27 年度には 90%程度に達する見込みです。 (表-5 参照)

小・中学校(38校)の耐震化率の推移 (表-5)

年 度	耐震化率(%)	備 考
平成 17 年度	37.0	
平成 23 年度	63.5	
平成 27 年度	90.0	見込み(残りは改築により耐震化)
平成 33 年度	100.0	

イ 非構造部材の耐震化

平成15年の十勝沖地震での空港ターミナルビルの天井落下、平成17年の宮城沖地震での屋内プールの天井落下、そして平成23年の東日本大震災においても、大規模空間を持つ建物の天井が落下しました。

このような大規模空間の天井落下については、国からも対策が求められてきました。

児童生徒や避難所等の安全確保のため、非構造部材の耐震化の中でも重要視されている大規模空間の天井落下対策について、平成27年度までに計画的に進めてまいります。

3 整備計画の策定

(1) 今後 40 年間の整備の方向性及び平成 25 年度～平成 34 年度の整備計画

本章で目標使用年数の設定及び長寿命化の取組により、従来の手法に比べ経費の抑制と平準化が図られることを検証してきました。

その内容を踏まえ、今後 40 年間の整備の方向性を 4 期に分けて示しました。

(資料: 図-2-1, 2-2 参照)

さらに、第 1 期の平成 25 年度～平成 34 年度までの施設整備計画を示しました。(図-3 参照)

「耐震改修」の計画としては、平成 25 年度には、清水小学校体育館外 6 棟の耐震改修と勇払小学校校舎外 4 棟の実施設計を予定しています。

引き続き平成 26 年度には、和光中学校の一部校舎外 5 棟の耐震改修と日新小学校一部校舎外 6 棟の実施設計等及び 1 校について一部校舎の解体の設計を予定しています。

平成 27 年度には、日新小学校一部校舎外 6 棟の耐震改修と 1 校について一部校舎の解体工事を行う計画です。

なお平成 24 年度に耐震診断を実施している校舎・体育館については、その結果により実施設計・改修工事を行います。

また、体育館に天井があり、かつ地震時の落下対策が行われていない 3 校については、平成 26 年度、27 年度で耐震改修を実施します。

(耐震改修)

(図-1)

耐震改修	前期			
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
清水小学校 体育館	↑ ↓ ↑ ↓ ↑ ↓ ↑			
明倫中学校 体育館				
苫東中学校 体育館				
日新小学校 一部校舎		↑ ↓		
沼ノ端中学校 一部校舎				
開成中学校 一部校舎				
大成小学校 体育館				
和光中学校 一部校舎		↑ ↓		
勇払小学校 校舎				
錦岡小学校 一部校舎	↑ ↓			
植苗小中学校 一部校舎				
澄川小学校 一部校舎		↑ ↓		
澄川小学校 体育館				
日新小学校 一部校舎			↑ ↓	
凌雲中学校 一部校舎				
苫西小学校 一部校舎				
糸井小学校 体育館		↑ ↓		
和光中学校 体育館				
啓北中学校 一部校舎			↑ ↓	
苫東小学校 一部校舎				
苫東小学校 一部校舎解体				
H24 年度診断分	← 診断結果により設計・工事 →			
天井耐震化 3 校	← 工事 →			

「新・増築」では平成 25 年度に青翔中学校の増築と拓進小学校の外構工事を行います。

(図-2 参照)

(新・増築)

(図-2)

新・増築	前期		
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
青翔中学校	校舎増築		
拓進小学校	外構工事		

統廃合では、平成 25 年 3 月に弥生中学校を閉校します。引き続き「苫小牧市小・中学校規模適正化基本方針」との整合性を図ってまいります。(図-3 参照)

(統廃合)

(図-3)

統廃合	前 期		
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
弥生中学校	平成 25 年 3 月閉校		

改築では、前・中・後期で説明すると、前期で苫小牧西小学校の改築を行うとともに、啓北中学校の一部校舎と体育館及び北光小学校の一部校舎の設計を終了させ、中期でその改築工事、後期で緑小学校の校舎、光洋中学校体育館及び苫小牧東中学校一部校舎の改築を行います。(図-4 参照)

さらに前期について各年度ごとに説明すると、平成 25 年度に苫小牧西小学校体育館の改築、啓北中学校校舎・体育館の基本設計を行います。

平成 26 年度には、苫小牧西小学校の外構工事、啓北中学校校舎・体育館の実施設計、北光小学校一部校舎の基本設計及び緑小学校の耐力度調査を行います。

平成 27 年度には啓北中学校の校舎の改築工事のうち、仮設プレハブを設置し、校舎の解体工事を行います。また、北光小学校一部校舎の実施設計を行い、緑小学校の校舎の基本設計を行います。

なお、これら改築予定の校舎・体育館は、既に従来の改築年限である 50 年・35 年を過ぎておりますが、耐久性のポイントはコンクリートの中性化深さが鉄筋位置に達するかどうかであり、北光小学校は、耐震診断中ですが、それ以外は耐震診断の中でコンクリートの中性化深さの試験を行っています。その結果、改築年次(最大築後 61 年)までに中性化深さが鉄筋位置に達することはないことが確認されています。

いずれも築後約 30 年で大規模改修を行っており、さらに改築まで必要な計画保全を実施することで耐久性は保たれるものと考えています。

(改築)

(図-4)

改築	前期			中期			後期			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
吉西小学校 体育館	改築(解体,外構含む)									
啓北中学校 一部校舎	基本・実施設計			改築(仮設プレハブ,解体含む)						
体育館					改築(解体,外構含む)					
北光小学校 一部校舎		基本・実施設計		改築(仮設プレハブ,外構,解体含む)						
緑小学校 校舎		耐力度調査・基本・実施設計			改築(仮設プレハブ,外構,解体含む)					
光洋中学校 体育館						基・実施設計	改築(解体,外構含む)			
吉東中学校 一部校舎						耐力度調査・基本・実施設計			改築(解体,外構含む)	

大規模改修は、10年間に校舎18校、体育館12校について実施して長寿命化を図ることとします。前・中・後期で分けると、前期で校舎3校、体育館2校、中期で校舎4校、体育館5校、後期で校舎11校、体育館5校について大規模改修を実施します。

大規模改修		前期			中期			後期			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
校舎	18校	← 3校 →			← 4校 →			← 11校 →			
体育館	12校	← 2校 →			← 5校 →			← 5校 →			

第4章 持続可能で健全な小・中学校施設の維持管理に向けて

1 今後の取組

(1) 事後保全から計画保全へ

建築物を目標使用年数まで長寿命化させるために、計画的に行う予防保全工事を「計画保全工事」といいます。建物の機能と性能を維持しつつ、良好な状態で教育施設を運営するには、時間とともに各所で進む劣化や故障が「安心・安全」の学校運営に影響を及ぼす前に、計画的・予防的に改修や更新を行う計画保全が効果的です。 (表-6 参照)

計画保全対象部位の更新年数 (表-6)

区分	種別	名称	計画更新年数 (年)
屋根	屋根露出防水	屋根 アスファルト露出防水	20
外部	外壁仕上塗材	外壁 複層仕上塗材	15
内部仕上	壁-ボード	内壁 せっこうボード張り	30
建具	外部アルミニウム建具	外部建具 アルミ製引違窓	40
電力	蛍光灯	照明器具 蛍光灯 埋込・下面開放FHF 32W×2	20
	分電盤	分電盤(主幹 3P 225A、分岐 18回路)	25
通信・情報	拡 声	スピーカ 天井埋込形	20
給排水衛生	給水給湯配管:配管類	ビニル管(HIVP、給水)30A	20
	機器:タンク類	鋼板製貯湯タンク	20
換気	換気機器:送風機	消音ボックス付送風機	20

※計画更新年数:計画的に更新が必要な年数を示し、建築部材協会・設備メーカー調査等をもとに算出されたもの。

〈出典〉「平成17年度版 建築物のライフサイクルコスト」(第3編 データベース編より) 監修:国土交通省大臣官房官庁営繕部

現状では劣化や故障が発生した後に改修を行う事後保全が常態化し、維持管理費が増大しています。抜本的に解決するためには、予防保全を前提とした仕組みに切り替えることが急務と考えます。計画保全は「危機管理」の観点からも重要であり、結果として経費の抑制と平準化につながります。

そのためには、日常的に保全データを集約し、適切な修繕・改修時期を把握し計画を作成し実施する体制を確立することが求められ、専門知識を有した人材の配置も重要だと考えます。

(2) ライフサイクルコストを意識した改修及び改築

ライフサイクルコストは、企画、設計、建設段階から維持管理、運営維持、解体除去までの、建物の生涯にわたる全ての費用のことです。

ライフサイクルコスト全体に占めるランニングコスト(維持管理、運営維持、解体除去費等)の割合は70～80%と言われており、イニシャルコスト(企画、設計、建設費等の初期投資)の3倍以上となります。

ランニングコストは、企画・設計の内容で決まる要素が大きいため、企画段階から、長期使用に耐えられる部材の採用や省エネの配慮等、ライフサイクルコスト削減を意識した取組が必要です。

(3) 小・中学校施設面積の保有総量縮小の推進

平成24年度末で小・中学校施設の保有面積に対する必要面積の割合は全体で約92%であり、全体に改築が進む中で、一定の保有総量の縮小は図られるものと考えています。

また、近年、全国的に小・中学校の一貫校や併設校が試みられる中、昨年度内でも新たに併設校が竣工し、供用開始されております。

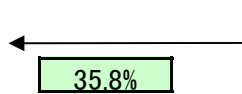
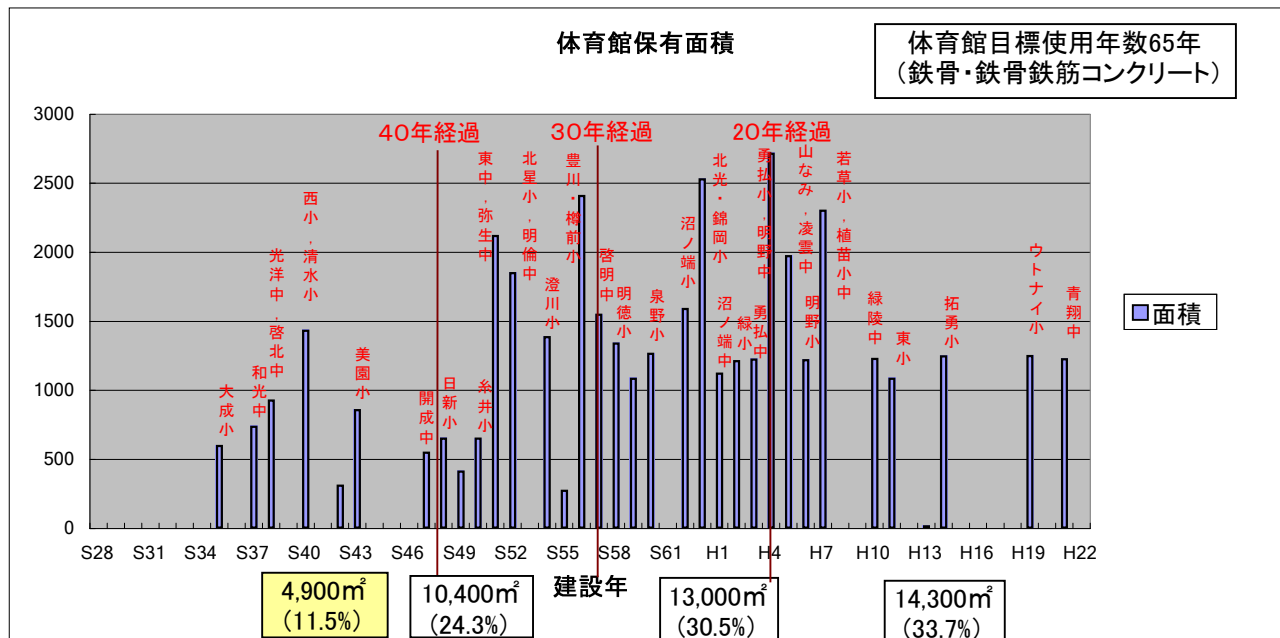
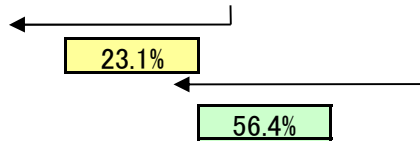
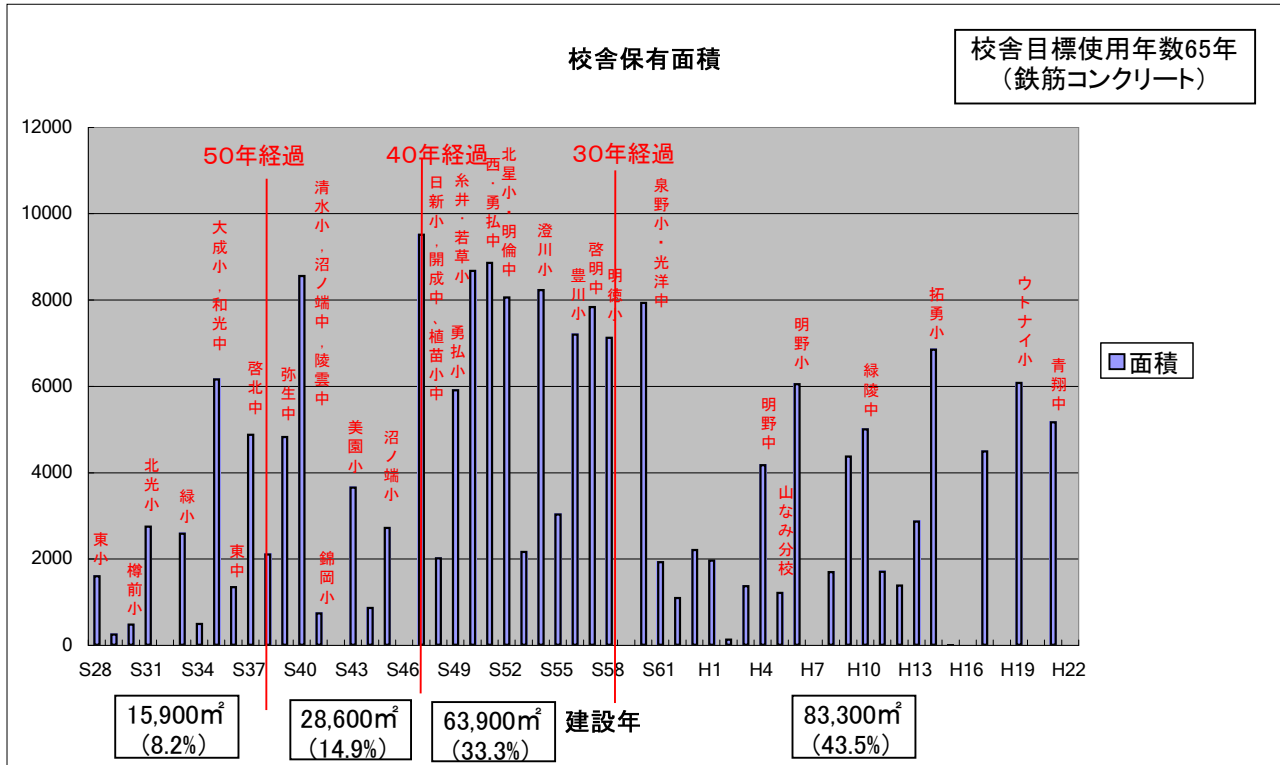
これまで学校規模適正化については、児童生徒数の推移により計画を進めてきておりますが、これと並行して、学校施設の配置計画として、併設校の可能性も検討し、保有総量縮小の推進を図ってまいります。

＜資 料 目 次＞

	番号	頁数	内 容
グラフ	1	17	校舎・体育館 建設年度別保有面積
	2	18	小・中学校 児童生徒数・学級数の推移
	3	19	学校数の推移
	4	20	長寿命化の効果
図	1	21	小・中学校施設経過年数及び大規模改修年度
	2-1	22	学校の建設年度別の改修状況と今後の整備の方向性 (校舎:目標使用年数 65 年)
	2-2	23	” (体育館:目標使用年数 65 年)
	3	24	苫小牧市小・中学校施設整備計画 (平成 25 年度～平成 34 年度)
	4	25	大規模改修及び計画保全の周期イメージ図

校舎・体育館建設年度別保有面積(平成23年度末現在)
(H23施設台帳による)

グラフ-1

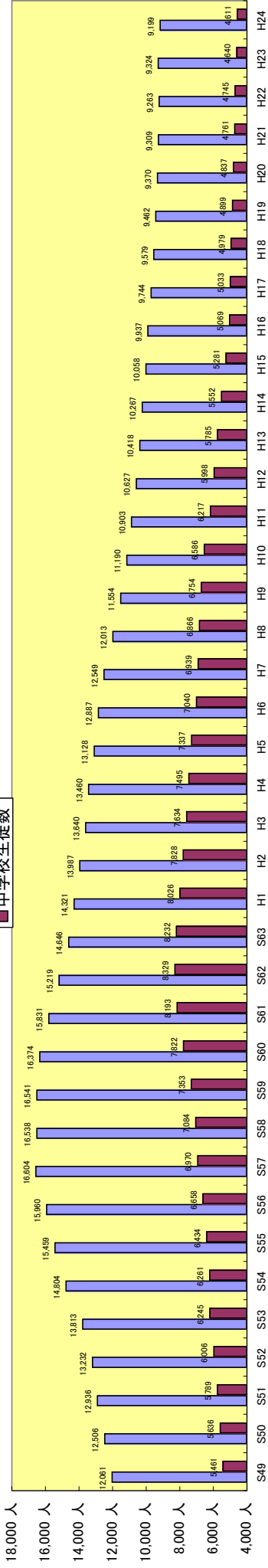


小・中学校 児童生徒数・学級数の推移

児童生徒数の推移

該当年度	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
小学校児童数	12,061	12,506	12,936	13,232	13,813	14,804	15,459	15,960	16,804	16,538	16,541	16,374	15,831	15,219	14,646	14,321	13,987	13,640	13,128	12,887	12,548	12,013	11,554	11,190	10,903	10,627	10,418	10,267	10,058	9,937	9,744	9,579	9,462	9,370	9,309	9,263	9,324	9,199	
中学校生徒数	5,461	5,636	5,789	6,006	6,245	6,434	6,658	6,970	7,084	7,353	7,822	8,193	8,329	8,232	8,232	8,026	7,828	7,634	7,495	7,337	7,040	6,939	6,866	6,754	6,586	6,217	5,998	5,552	5,281	5,069	4,979	4,899	4,837	4,761	4,745	4,640	4,611		
計	17,522	18,142	18,725	19,238	20,058	21,065	21,893	22,618	23,574	23,622	23,894	24,196	24,024	23,548	22,878	22,347	21,815	21,274	20,565	20,465	19,927	19,488	18,879	18,306	17,776	17,120	16,625	15,819	15,339	15,006	14,777	14,558	14,361	14,207	14,070	14,008	13,964	13,810	

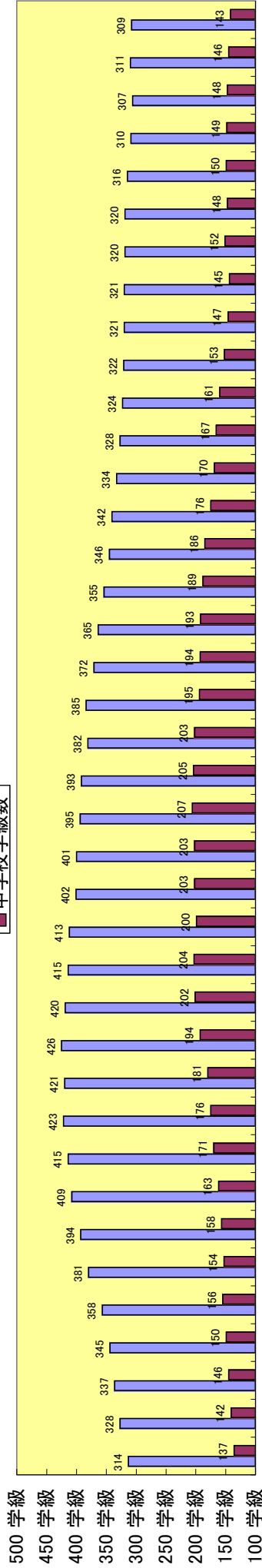
■小学校児童数
■中学校生徒数



学級数の推移

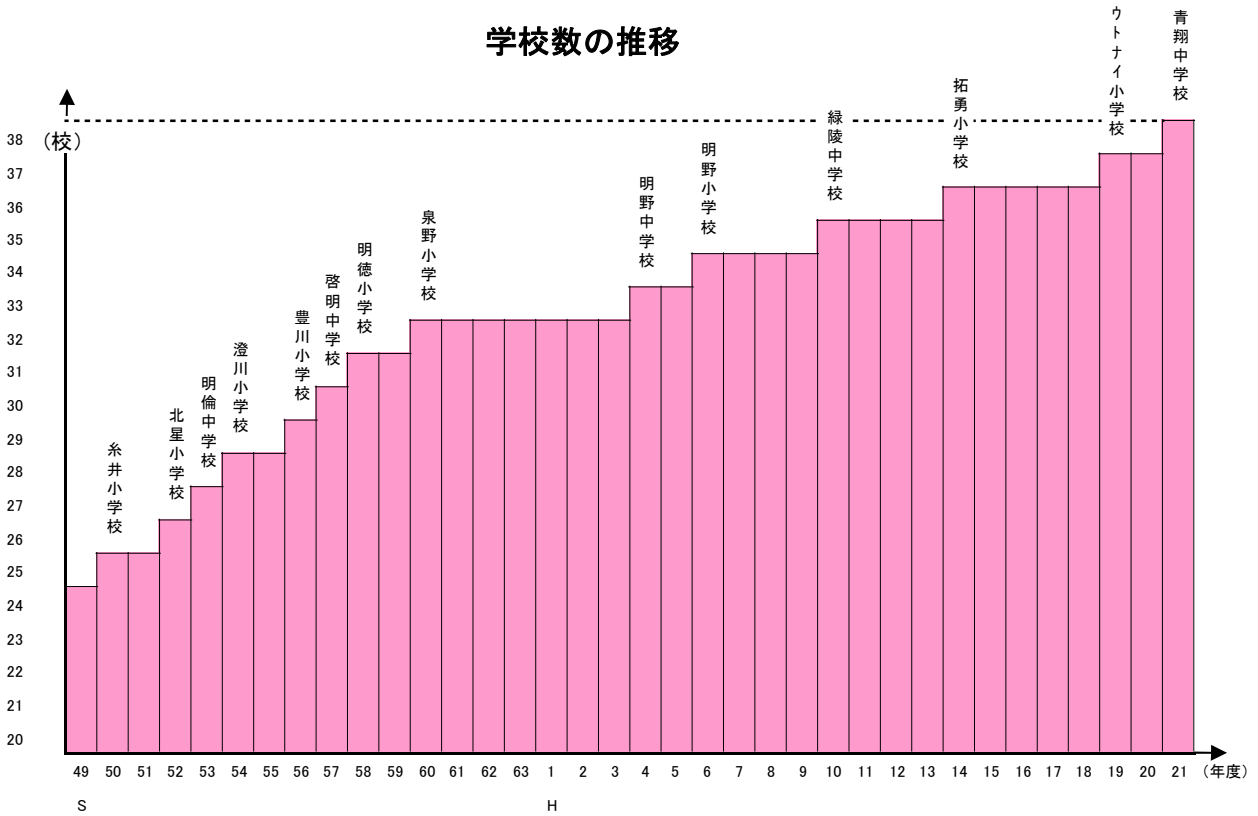
該当年度	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
小学校学級数	314	328	337	345	358	381	394	409	415	423	421	426	420	415	413	402	401	395	393	382	385	372	365	355	346	342	334	328	324	322	321	321	320	320	316	310	307	311	309
中学校学級数	137	142	146	150	156	154	158	163	171	176	181	194	202	204	200	203	203	207	205	203	195	194	193	189	186	176	170	161	153	147	145	152	148	150	149	148	146	143	
計	451	470	483	495	514	535	552	572	586	599	602	620	622	619	613	605	604	602	598	585	580	566	558	544	532	518	504	495	485	475	468	472	468	466	459	455	467	452	

■小学校学級数
■中学校学級数

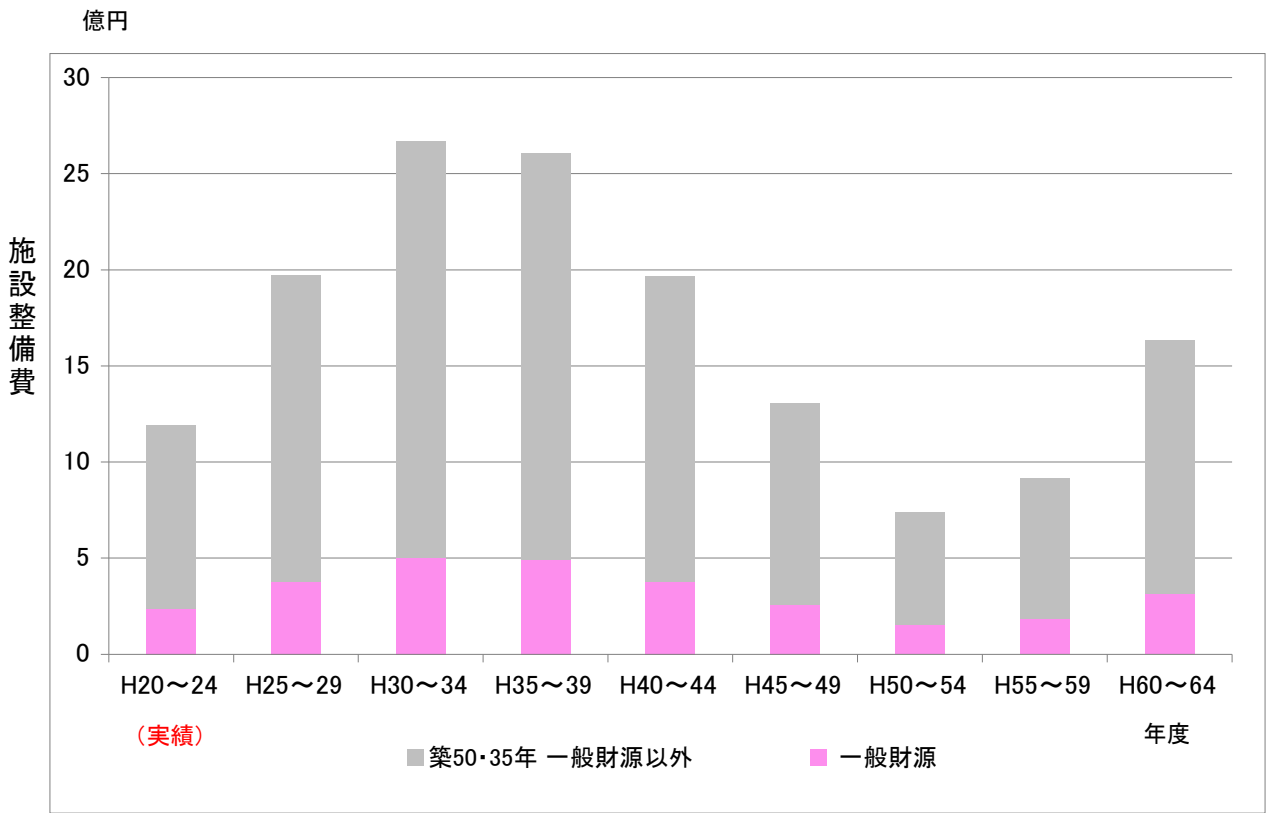


500 学級
450 学級
400 学級
350 学級
300 学級
250 学級
200 学級
150 学級
100 学級

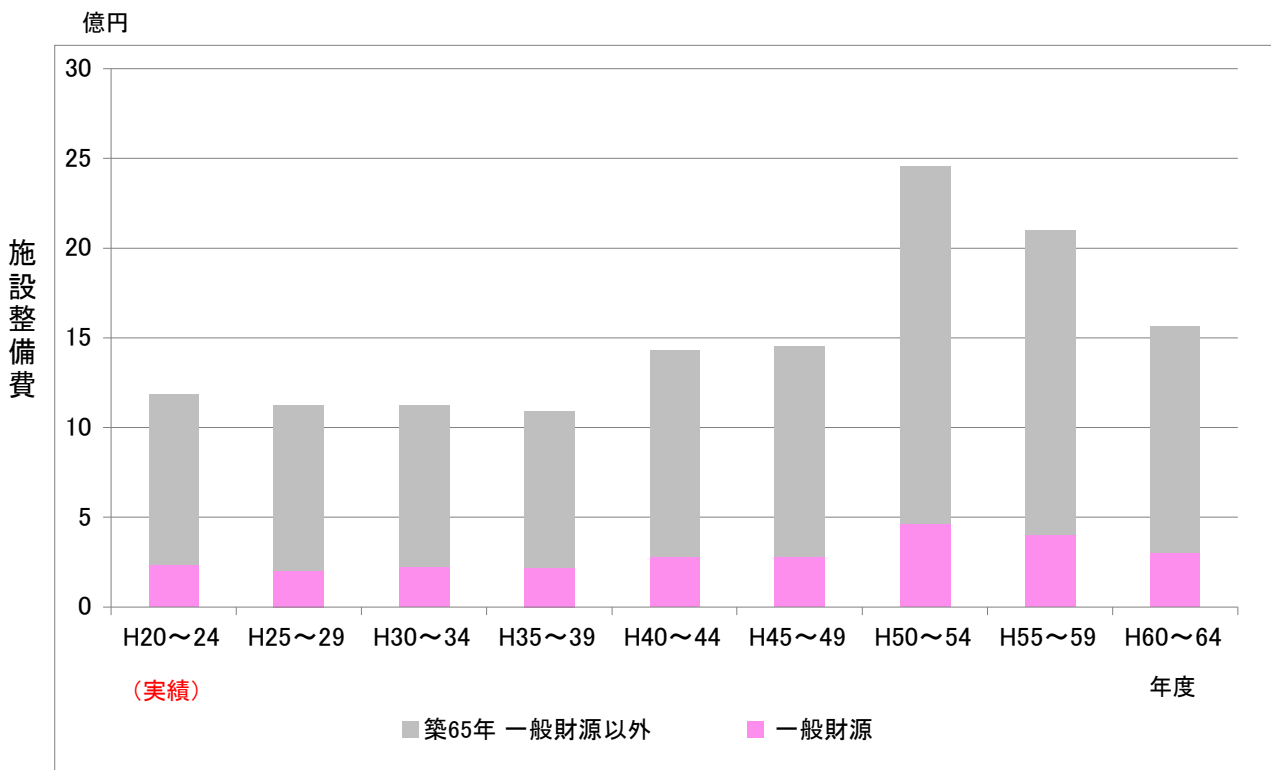
学校数の推移



長寿命化の効果
 築後50年(校舎)・35年(体育館)で改築した場合

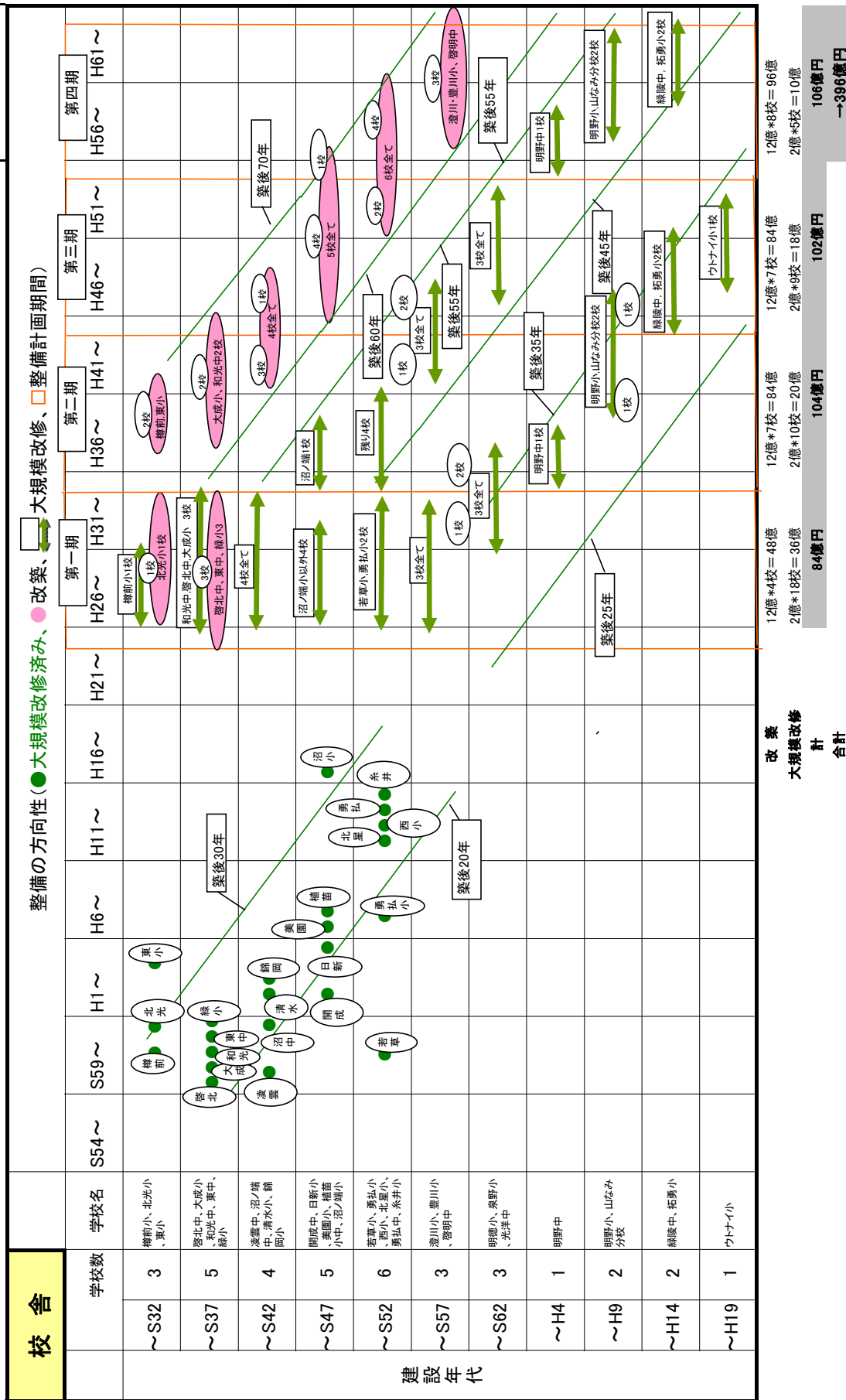


築後65年(校舎・体育館)で改築(長寿命化)した場合



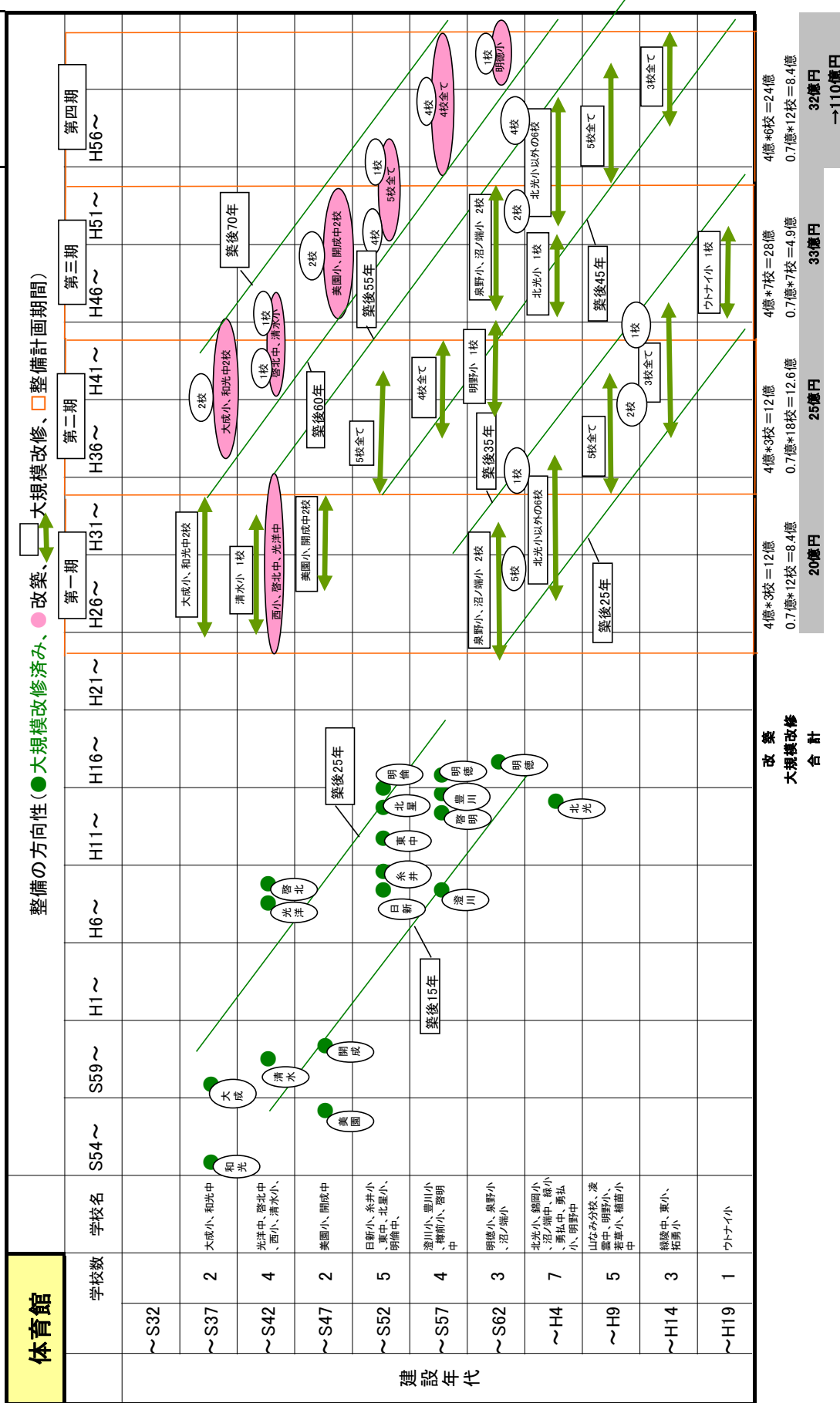
学校の建設年度別の改修状況と今後の整備の方向性(目標使用年数65年)

図-2-1



学校の建設年度別の改修状況と今後の整備の方向性(目標使用年数65年)

図-2-2



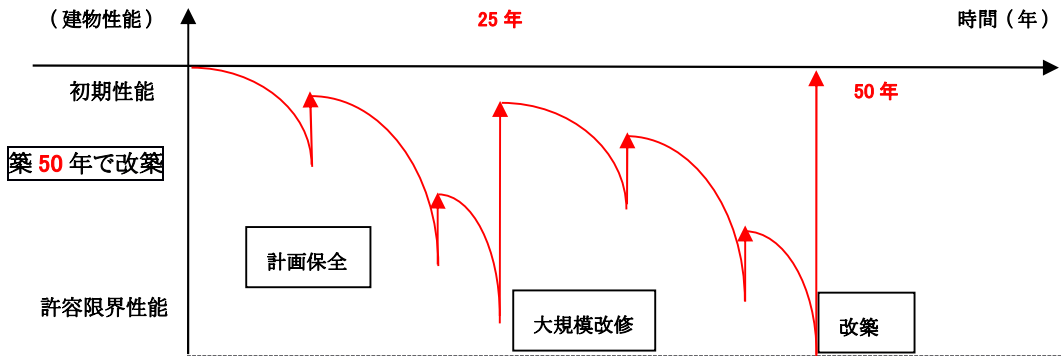
整備計画期間	前期			中期			後期			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
新・増築										
青翔中学校 校舎	増築									
拓進小学校	外構工事									
統廃合					+					
弥生中学校	H25.3閉校									
改築										
苫西小学校 体育館	改築(解体・外構含む)									
啓北中学校 一部校舎			改築(仮設プレハブ・解体含む)							
啓北中学校 体育館	基本・実施設計				改築(解体・外構含む)					
北光小学校 一部校舎		基本・実施設計		改築(仮設プレハブ・解体・外構含む)						
緑小学校 校舎		耐力度調査、基本・実施設計			改築(仮設プレハブ・解体・外構含む)					
光洋中学校 体育館					基本・実施設計	改築(解体・外構含む)				
苫東中学校 一部校舎				4校			基本・実施設計	改築(解体・外構含む)		
大規模改修										
校舎 18校		3校		4校				11校		
屋体 12校		2校		5校				5校		
耐震改修										
清水小学校 体育館										
明倫中学校 体育館										
苫東中学校 体育館										
日新小学校 一部校舎	工事									
沼ノ端中学校 一部校舎										
開成中学校 一部校舎										
大成小学校 体育館										
和光中学校 一部校舎										
勇弘小学校 校舎										
錦岡小学校 一部校舎										
植苗小中学校 一部校舎	設計		工事							
澄川小学校 一部校舎										
澄川小学校 体育館										
日新小学校 一部校舎										
凌雲中学校 一部校舎										
苫西小学校 一部校舎										
系井小学校 体育館			設計		工事					
和光中学校 体育館										
啓北中学校 一部校舎										
苫東小学校 一部校舎										
苫東小学校 一部校舎解体										
H24年度診断分	診断結果により設計・工事									
天井耐震化 3校		工事								

大規模改修及び計画保全の周期イメージ図

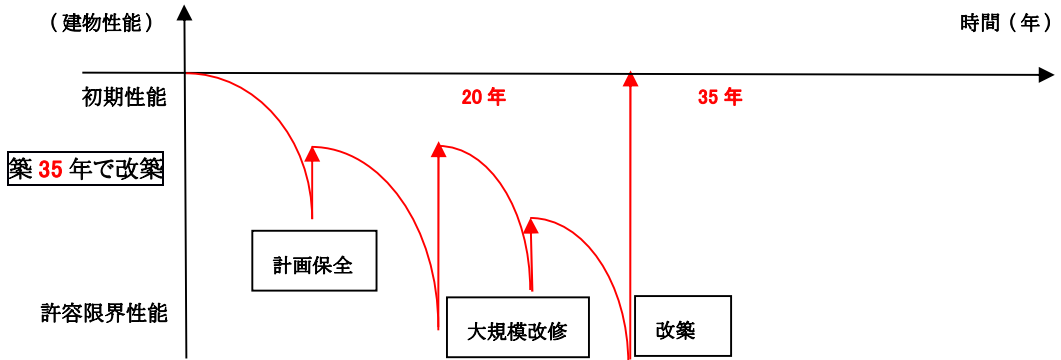
(図-4)

(これまでの周期)

校舎



屋体



(今後の周期)

